

2013 年 6 月 21 日

Mizuho Industry Focus

Vol.130

中央アジアの大国カザフスタン - カザフスタン投資環境 -

于 天洋

tianyang.yu@mizuho-cb.co.jp

要 旨

- 中央アジア（5 カ国）において、カザフスタンの国土・経済規模はともにトップクラスであり、近年の資源価格の高騰を背景に、豊富な資源を誇る同国は資源大国として注目されている。また、同国の投資環境は中央アジアにおいて相対的に優れているため、市場、或いは生産拠点としても同域内においては魅力的な投資先だと考えられる。
- 同国の経済は、外資主導の資源開発により急成長しており、2011 年の一人当たり GDP が 11,167 ドルと中央アジアでは最も高い水準。なお、政治は安定しているが、独立後大統領を務めてきたナザルバエフ氏の後継者問題には、留意する必要がある。
- カザフスタンの経済発展を支えてきたのは資源であり、その中でベースメタル、石油、ウラン、レアアースの埋蔵量が豊富で開発が有望である。これまでは、欧米系を中心とした外資企業と国営企業によって資源開発が行われてきたが、近年、石油・ウラン・レアアースを対象に、日本・中国・韓国等のアジアからの投資が増加している。一方で、同国の資源ナショナリズムの高揚により、資源開発に対する政府の関与が強まっている。
- 日本からの投資を考えた場合、カザフスタンの資源開発が有望だが、ボトルネックは輸送である。内陸国家であるカザフスタンから日本までの輸送距離が長く、ベースメタル鉱石の大量輸送はコストの観点から非常に困難と考えられる。結果として、輸送（コスト）問題を克服できる希少資源（例：レアアース、ウランなど）が日本にとって魅力的であろう。
- また、カザフスタンの国内市場参入の可能性については、一人当たり GDP こそ高いものの、人口（約 1,600 万人）が少なく市場規模に限界があるため、単独の市場で考えるよりは、ロシアとの関税同盟を考慮しつつロシアと一体で考えるべきであろう。
- 旧ソ連圏であるカザフスタンは、アジアというよりは寧ろロシア・欧州に近い存在である。一部の資源開発を除くと、現状の日本企業にとっては、カザフスタン投資の優先順位は必ずしも高くないが、将来のロシアと中央アジア進出の橋頭堡として捉えれば同国は長期的に有望な投資先であると考えられる。

目 次

I	はじめに - 中央アジアの概況	2
II	カザフスタン概況	4
	1. 概要	4
	2. 歴史	4
	3. 地理・人口	5
	4. 政治・経済	5
III	カザフスタンの経済	6
	1. 経済成長推移	6
	2. 産業構造	7
	3. 貿易状況	8
	4. 日本との貿易状況	10
IV	カザフスタンの資源及び資源開発大手企業状況	12
	1. 資源の概要	12
	2. 金属鉱物	12
	3. ウラン	13
	4. 石油	14
	5. レアアース	16
	6. 資源開発大手企業の概況	17
V	カザフスタンにおける外国の投資状況	19
	1. 世界からの投資	19
	2. 主要国との関係及び各国の投資動向	20
	3. 日本からの投資及び日本企業の進出状況	22
VI	カザフスタンの投資環境	25
	1. 外資規制・誘致制度	25
	2. ヒト	25
	3. モノ	27
	4. カネ	28
VII	日本にとってのカザフスタン投資の魅力と課題	31
	1. 資源開発	31
	2. 市場	32
	3. 生産拠点	33
VIII	終わりに	34

はじめに - 中央アジアの概況

【表 - 1】 中央アジア各国概要

国名	カザフスタン	ウズベキスタン	トルクメニスタン	キルギス	タジキスタン	ロシア(参考)
首都 (人口)	アスタナ (70万人)	タシケント (220万人)	アシガバード (64万人)	ビシケク (85万人)	ドゥシャンベ (200万人)	モスクワ (1,050万人)
国土面積 (千km ²)	2,725	447	488	200	143	17,098
人口 (2011年末、百万人)	16.7	29.1	5.5	5.5	7.8	142.4
言語	カザフ語(国家語) ロシア語(公用語)	ウズベク語	トルクメン語	キルギス語(国家語) ロシア語(公用語)	タジク語(国家語) ロシア語(民族間交流語)	ロシア語
GDP (2011年、億USD)	1,862	454	281	59	65	18,504
一人当たりGDP (1995年 2011年、USD)	1,061 11,167	448 1,559	1,433 5,078	325 1,070	100 836	2,114 12,993
格付 (S&P)	BBB+	-	-	-	-	BBB
ビジネス容易度 (World Bank, 2012)	47位/183位	116位/183位	-	70位/183位	147位/183位	120位/183位
資源状況 (エネルギー問題研究会議事録)	石油・天然ガス 石炭・ウラン・金 鉄鉱石・銅他非鉄金属	石油・天然ガス ウラン・金 銅他非鉄金属	石油・天然ガス	金	-	石油・天然ガス 石炭・ウラン・貴金属 鉄鉱石・他非鉄金属
大統領名	ナザルバエフ(1991年より就任)	カリモフ(1990年より就任)	ニヤゾフ(1990年より就任、2006年死去) ベルディムハメドフ(2007年選挙により就任)	アカエフ(1991年より就任) ハキエフ(2005年政変により就任) オトンバエウ(2012年政変により就任) アタムハエフ(2011年選挙により就任)	ラフモン(1991年より就任、2007年よりラフモンフから改称)	エリツィン(1991年より就任、2000年辞任) プーチン(2000年より就任、2008年任期満了) メドヴェージェフ(2008年より就任、2012年より任期満了) プーチン(2012年より就任)

(出所) 外務省、IMF、World Bank、S&P、ロシア NIS 貿易会 (ROTOBO) 資料より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

中央アジアとは

旧ソ連時代、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギス、タジキスタンの4カ国が「中央アジア経済地域」と呼ばれていたが、ソ連崩壊以降、カザフスタンも中央アジアであると宣言。現在、上記4カ国にカザフスタンを加えた5カ国が一般的に中央アジアと認識されている。

ソ連崩壊後の中央アジア政治経済の変遷

ソ連崩壊の後、中央アジア諸国では基本的に独立時の各国共産党第一書記が大統領になり、長期に渡って政権運営を行ってきた。こうした中央アジアの政権運営に対しては、国際社会から非民主的、開発独裁との批判もあり、特にウズベキスタン、トルクメニスタンに対しては人権抑圧に関する強い批判が見られる。一方で、カザフスタンにおいては、他の中央アジア諸国と同様に、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が独立以来政権を握っているものの、民主主義と市場経済が進んでおり、欧米諸国から一定の評価を受けている。

中央アジア諸国はソ連崩壊にともない経済的に大きな打撃を受け、GDP のマイナス成長が続いたが、市場経済の導入などの改革を実施したことで、各国の経済が回復軌道に乗った。但し、保有するエネルギー資源やその他鉱物資源、また経済改革進展の相違によって、中央アジア5カ国の経済成長のスピードはそれぞれ異なる。豊富な石油・天然ガスといったエネルギー資源や鉱物資源を有するカザフスタンとトルクメニスタンが急速な経済発展を遂げ、特に積極的に経済改革を行ったカザフスタンは2011年一人当たりGDPが10,000USDを突破し、中央アジアの中で圧倒的な経済力を持つようになった。

中央アジアにおいてカザフスタンは大きな存在

一方で、エネルギー資源などを持たないキルギスとタジキスタンは経済発展が遅く、現在一人当たりGDPが依然として1,000USD程度に留まっている。ウズベキスタンは豊富なエネルギー資源や鉱物資源を保有しているものの、急速な市場経済化に対して消極的であり、経済改革が進まず、一人当たりGDPが1,500USD程度に留まっている。

中央アジア5ヵ国の総人口は約6,500万であり、うちカザフスタンの人口は1,600万人(1位はウズベキスタンの2,900万人)と約25%を占めるが、5ヵ国の総GDPは約2,700億USD(2011年)に対して、カザフスタンのGDPが約1,860億USDと同地域の69%を占め、経済規模は圧倒的である。更に一人当たりGDP(約11,000USD、2011年)もカザフスタンが同地域で非常に高い水準であり、特に経済面において、カザフスタンは中央アジアの中心的な地位にあるといえる。

また、カザフスタンは中央アジア5ヵ国の中で唯一S&Pの格付が付与されており、且つBBB+と投資適格である。また、世界銀行のビジネス難易度のランキング(Doing Business)において、カザフスタンは47位で周辺諸国を大きくリードしている。上記のように、鉱物資源にも恵まれ、中央アジアにおいて投資環境も相対的に優れているカザフスタンは、中央アジアにおいては国内市場と生産拠点の両面において魅力的な投資先だと考えられる。

カザフスタン概況

1. 概要

【人口】	1,667 万人(2011 年末)
【面積】	約 272.5 万 km ² (日本の約 7.2 倍)
【首都】	アスタナ (人口 70 万人)
【言語】	カザフ語(国家言語)、ロシア語(公用語)
【民族】	カザフ人(63.1%)、ロシア人(23.7%) 他
【宗教】	イスラム教(47%)、ロシア正教(44%)、プロテスタント(2%) 他
【通貨】	Tenge (1USD 150KZT 2012 年 7 月 26 日)
【政治】	共和制 (国家元首:ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領)
【GDP】	名目:1,862 億 USD、一人当たり:11,167USD (2011 年)
【GDP 成長率】	7.5% (2011 年)
【主要産業】	鉱業(石油、天然ガス、ウラン、鉄・非鉄金属)、農業

【図 - 1】 カザフスタン地図



(出所) SekaiChizu ホームページよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 歴史

歴史的にロシアとの関係が深い

カザフスタンにおいては、14 世紀頃までに現在のカザフ人が定住し、言語についてもカザフ語が確立したと考えられている。15 世紀後半、カザフ人は遊牧ウズベク国家から分離し、キプチャク草原(カザフスタン)に勢力を拡大し、カザフ・ハン国が成立した。

1730 年代カザフの支配層の一部がロシア皇帝に臣従し、1850 年～1860 年代カザフスタン南部がロシア帝国に併合され、カザフスタン全域がロシアの支配下になった。1920 年、ロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国の一部として「カ

ザフ(キルギス)自治ソヴィエト社会主義共和国」が成立(首都オレンブルグ)し、1936 年ソヴィエト社会主義共和国連邦を構成するカザフ・ソヴィエト社会主義共和国に昇格した。

1990 年 10 月 25 日共和国主権を宣言し、1991 年 12 月 10 日国名を「カザフスタン共和国」に変更し、1991 年 12 月 16 日共和国独立宣言を行った。1997 年 12 月 10 日 首都をアルマティよりアスタナ(旧アクモラ)に移転した。

3. 地理・人口

国土は広いが人口は少ない

カザフスタンは、日本の約 7 倍の国土と約 1,600 万の人口を有し、欧州とアジアの中間に位置する中央アジアの大国である。首都は人口約 70 万人のアスタナであるが、同国の経済の中心である最大都市は南部の旧首都のアルマティ(人口約 140 万)である。

カザフスタンの主要民族はカザフ人であり、全人口の 63.1%を占めている。北部を中心に在住するロシア系住民はロシア帝国及び旧ソ連時代に農用地開発でカザフスタンに移住し、ソ連崩壊後、一部ロシアに戻ったが、現在でも人口の 23.7%を占めている。その他、ウズベク系や、ソ連時代にカザフスタンに強制移住させられた朝鮮系、ドイツ系などの少数民族が存在する。宗教については、従来中央アジアで信仰されてきたイスラム教は主要な宗教(47%)であるものの、ロシア帝国及びソ連の支配により、カザフスタンにおいてロシア正教の信者は人口の 44%を占めている。上記のように、旧ソ連圏諸国と同様、カザフスタンもロシアの影響が非常に大きく、その結果、国家言語のカザフ語以外に、現在でもロシア語が公用言語として一般的に使われている。

4. 政治・経済

ナザルバエフ大統領が強いリーダーシップを有する一方、後継者問題が注目されている

カザフスタンが独立した後、ヌルスルタン・ナザルバエフ氏が初代大統領に就任した。2007 年にナザルバエフ大統領は憲法を改正し、「大統領の三選禁止」の規定から初代大統領を除外し、同氏の終身大統領を法的可能とした。その結果、2011 年 1 月に四回目の大統領に選出された。このようにカザフスタンは民主主義国家としての特性を備えている一方、権威主義的支配体制も並存している。ナザルバエフ大統領に政治的権力が集中し、大統領の強いリーダーシップの下で、カザフスタンの政治は現時点において基本的に安定している。しかし、ナザルバエフ大統領が 2012 年で 72 歳となったことから、今後政治的権力がどのように承継されるか注目されている。外交においては、ロシアとの緊密関係を保ちながらも、米国、欧州諸国、中国との関係も積極的に構築していく意向である。

経済について 1991 年 12 月 16 日にソ連から独立した後の混乱期を乗り越え、鉱物資源を活用することにより、高い成長率を成し遂げた。現在、石油・天然ガス・ウランなどのエネルギー・鉱物資源が輸出の 7 割超を占めるが、同国は採掘した鉱物資源を加工し、付加価値を高めた上で輸出する多角化した産業構造へのシフトを志向している(経済の詳細について次章以降を参照)。

カザフスタンの経済

1. 経済成長推移

石油開発による
経済の急成長

ソ連の崩壊による独立直後、他の旧ソ連諸国と同様に、カザフスタンも混乱に陥り、GDP のマイナス成長が続いた【図 -1】。政府は経済成長を促進するために、当時国際的に唯一競争力を持つエネルギー資源、鉱物資源を活用し、積極的に外資を導入した。とりわけ、石油に対する投資及び石油の輸出増加が経済を牽引し、その結果、1990 年代後半から急速に成長を開始することとなった。2000 年以降、石油開発の進展と世界的な原油価格高騰の影響などにより経済成長率は約 10% の高水準にて推移した。

サブプライム問題
とリーマンショック
により経済が打
撃を受ける

しかし、2007 年からサブプライム問題およびリーマンショックに起因した世界経済の悪化により、カザフスタンの経済状況が急速に減速し、成長率が一時的に落ち込んだ。2009 年 2 月の通貨切り下げにより、海外から資金調達を行ってきた大手銀行 4 行 (BTA、Alliance、Temir、Astana Finance) の債務負担が急増し、債務不履行に陥った。政府による資金注入と債務再編により銀行部門の状況は改善基調にあるものの、銀行の貸出が減速したことにより、企業の資金繰りが悪化し、銀行部門の不良債権比率は依然として高い水準 (2012 年 11 月 1 日時点で 29.3%、カザフ金融監督庁より) で推移し、不安定な金融情勢が続いている。

カザフスタン最大の輸出先である欧州の経済の見通しが不透明であるものの、世界的な資源需要の回復を背景に、カザフスタン経済は回復基調にあり、IMF の予測では、今後経済成長率が 6% 台で安定推移することが見込まれている【図 -1】。

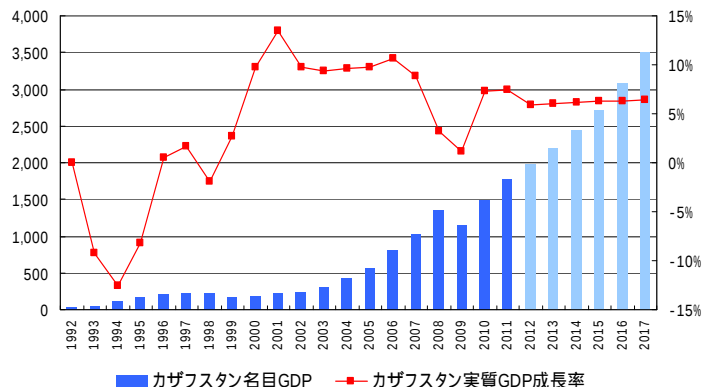
高い一人当たり
GDP

一人当たり GDP について、2010 年カザフスタンは 9,000USD (2011 年: 11,000USD) に達しており、中央アジアだけではなく、アジア全体で見ても高水準である【表 -1】。2017 年には一人当たり GDP 20,000USD を突破し、先進国と同水準になると予測 (IMF) される。

【図 - 1】 カザフスタン GDP 推移

【表 - 1】 アジア諸国一人当たり GDP 比較

単位: 億 USD



単位: USD

	2010年	2017年 (予測)
シンガポール	43,865	57,467
日本	43,015	53,762
ロシア	10,408	22,277
カザフスタン	9,009	20,899
マレーシア	8,418	14,194
タイ	4,992	7,868
中国	4,421	9,153
トルクメニスタン	3,677	9,385
インドネシア	2,981	6,904
フィリピン	2,123	2,984
ウズベキスタン	1,367	2,600
インド	1,342	2,226
ベトナム	1,174	2,149
パキスタン	1,030	1,515
ラオス	1,004	1,880
キルギス	875	1,626
カンボジア	753	1,450
ミャンマー	742	1,087
タジキスタン	734	1,217
バングラデシュ	642	982

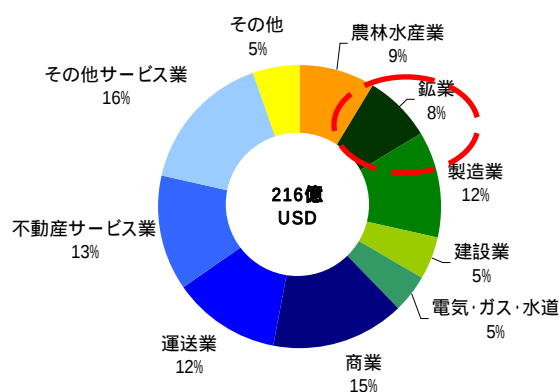
(出所) 【図 -1】、【表 -1】ともに IMF データ (実績値・予測値) よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 産業構造

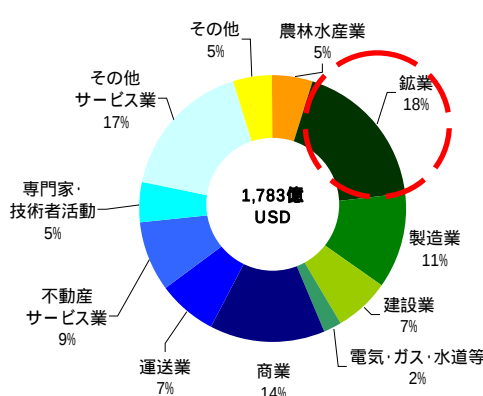
産業は鉱業開発に依存

カザフスタンの GDP 構成について、1998 年では GDP 比 8% であった鉱業が、2011 年には GDP 比 18% へ拡大し、カザフスタン最大の産業になっている。また、2010 年カザフスタンの売上トップ 100 社(ロシア NIS 調査月報 2012 年 4 月号 2011 年版カザフスタン 100 大企業ランキングより)の総売上高のうち、71% が石油・ガス及び鉱山・冶金関連企業によるものであり、2011 年の輸出に占める石油・天然ガス・ウランなどの鉱物資源と金属製品の比率は 9 割を超えるなど、経済が急速に発展した一方で、過度に鉱業に依存する経済構造になっている。

【図 - 2】 カザフスタン GDP 構成 (1998 年)



【図 - 3】 カザフスタン GDP 構成 (2011 年)



(出所) 【図 - 2、3】ともにカザフスタン統計局データよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

政府は資源依存の脱出を目指す

鉱業への過度な依存から脱出するために、カザフスタンは製造業を含め、産業の多角化を図っている。2009 年 9 月ナザルバエフ大統領は、工業国への転換を指示し、それを受け、政府は 2010 年 3 月に 2010～2014 年工業化発展プログラムを発表した。内容としては、鉱物資源を輸出するだけでなく、付加価値を高めた上での輸出に転換し、更に、化学、医薬、建材などの 7 つの分野での工業化を目指すものである。

3. 貿易状況

資源輸出による
貿易黒字が継続

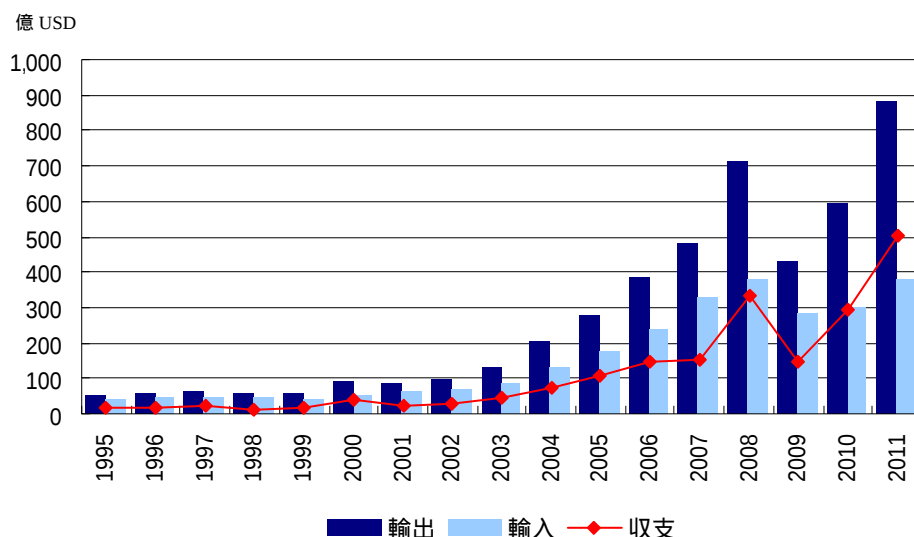
天然資源に恵まれているカザフスタンは、ソ連崩壊後の混乱があったにもかかわらず、貿易黒字を維持していた。更に、2000年代に入ると、資源価格高騰を背景に、外資主導での資源開発が本格的に稼働、カザフスタンの貿易収支は更に黒字が拡大した。

2009年世界金融危機によって、カザフスタンの輸出入金額は共に大きく落ち込んだものの、2010年以降は中国など新興国を中心とした資源需要が回復し、資源価格が再び上昇に転じたことにより、2011年輸出金額は2008年輸出金額を上回る水準にまで回復を果たした。一方で、ロシアおよびベラルーシとの関税同盟の締結により、一部製品の輸入関税が引き上げられたことや、中古車輸入規制の実施により、2011年輸入金額は2008年水準と同程度に留まった。

【参考：ロシア・ベラルーシとの関税同盟】

ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3国は2009年11月関税同盟のスタートに関する一連の共同文書に調印し、2010年1月1日から域外国に対して3カ国共通の輸入関税率が導入された。共通輸入関税率は、基本的にロシアの関税率を継承した形になったため、元々輸入関税の低いカザフスタンが多く、多くの製品について関税を引上げるようになった。2010年7月1日には関税同盟としての関税行政や通関手続き全般について包括的に定めた「税関基本法」が施行され、2011年7月1日には3カ国間の国境税関が撤廃された。

【図 - 4】 カザフスタン貿易推移



(出所) ロシアNIS調査月報 2012年7月号よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

輸出は中国とヨーロッパに依存し、輸入についてロシアが中心

国別の貿易については、近年、銅などを中心とする資源の輸出が増加した結果、中国が最大の輸出先になっている。また、ヨーロッパも石油などの主力輸出品の主要市場であるため、輸出金額に占めるヨーロッパ諸国の比率も高い状況である。

一方、輸入に関しては2010年ロシアおよびベラルーシとの関税同盟開始により、ロシアからの輸入金額が全輸入に占める割合は2010年の37.0%から2011年の42.8%まで上昇しており、ロシアへの輸入依存度が高まっている【表 - 2】。また、第二位の中国からの輸入は全輸入の13.2%(2011年)を占めており、繊維・縫製製品などの日常用品が中心となっている。

【表 - 2】 国別輸出入の内訳

輸出		輸入	
2010年(計592億USD)		2010年(計298億USD)	
1 中国	17.1%	1 ロシア	37.0%
2 イタリア	16.2%	2 中国	13.3%
3 ロシア	8.1%	3 ドイツ	6.1%
4 フランス	7.5%	4 イタリア	5.3%
5 オランダ	7.0%	5 ウクライナ	4.6%
日本	0.9%	日本	1.9%
2011年(計881億USD)		2011年(計380億USD)	
1 中国	18.5%	1 ロシア	42.8%
2 イタリア	17.1%	2 中国	13.2%
3 ロシア	8.5%	3 ドイツ	5.5%
4 オランダ	7.5%	4 ウクライナ	4.6%
5 フランス	6.1%	5 米国	4.5%
日本	1.2%	日本	1.7%

(出所)ロシアNIS調査月報2012年7月号よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

品目別の輸出を見ると、8割強は石油・天然ガス・金属鉱物及びその製品となっており、資源に依存していることが窺える【表 - 3】。加えて、ソ連時代の大規模な農業開発により、広大な国土を持つカザフスタンは農産物の輸出も行っている。

輸入については、資源開発に必要な機械設備などの生産財が中心であり、自動車を中心とする耐久消費財についても海外からの輸入に依存している。また、産油地のカスピ海から離れた一部の地域において、ガスや石油製品を隣国のロシアやウズベキスタンから輸入している。

【表 - 3】品目別輸出入の内訳

輸出		輸入	
2010 年(計 592 億 USD)		2010 年(計 298 億 USD)	
1	鉱物製品 74.9%	1	機械・設備 25.6%
2	卑金属・同製品 13.3%	2	鉱物製品 14.0%
3	化学品 5.0%	3	卑金属・同製品 11.9%
4	植物製品(農産物等) 2.8%	4	輸送用機器 10.5%

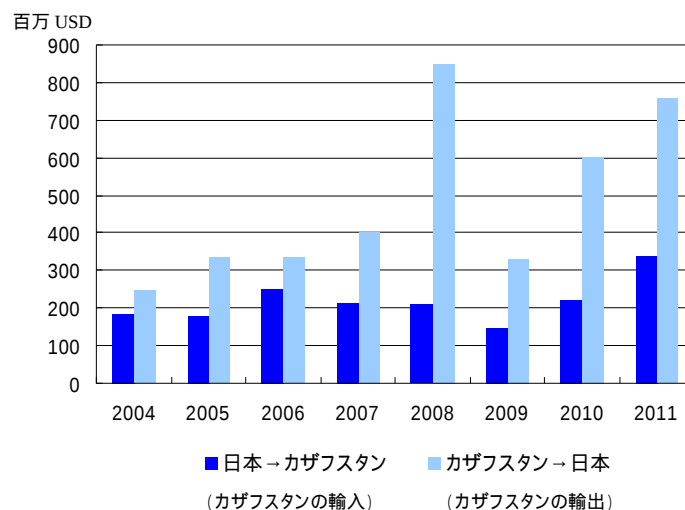
(出所) ロシアNIS調査月報 2012 年 7 月号よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

4. 日本との貿易状況

対日本貿易の黒字が続く

日本に対する輸出金額は増加基調であったが、世界金融危機により 2009 年は大きく減少、2010 年以降再び増加に転じている。また輸入金額については輸出金額を下回る状況にあるが、日本からの輸入についても増加傾向にある。

【図 - 5】日本との貿易推移



(出所) ロシアNIS調査月報 2012 年 6 月号よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

日本から自動車と機械を輸入し、クロム合金鉄などを輸出

日本からの輸入製品は自動車を中心とする輸送用機器が大半を占め、それ以外は機械などの生産財が中心になっている。一方で、日本に対する輸出製品は、クロム合金鉄を中心とする金属関連製品が 8 割以上を占める。なお、ウランについては、第三国で精錬・転換後、日本へ輸出していることから、統計

上では直接日本への輸出金額として計上されていない。

【表 - 4】 日本との貿易内訳(2011 年)

日本 → カザフスタン(百万 USD)			カザフスタン → 日本(百万 USD)		
輸送用機器	190	55.9%	鉄鋼	655	86.4%
一般機械	61	18.1%	化学製品	63	8.3%
鉄鋼・ゴム製品	49	14.3%	非鉄金属	34	4.4%
電気機器	14	4.2%	その他	7	0.9%
その他	25	7.5%			
合計	339	100%	合計	759	100%

(出所)JCIF 資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

上述の通り、カザフスタン経済は資源輸出に依存する形で経済を発展させてきたが、その特徴として国営と外資系による共同開発を行ってきたことが挙げられる。この点を踏まえ、第 3 章以降、カザフスタンの資源、市場、生産拠点としての投資可能性を考えていく。

カザフスタンの資源概況、資源開発大手企業の概況

1. 資源の概要

〔表 - 1〕 カザフスタン各種資源世界順位 (2011 年)

	生産量	埋蔵量
ウラン	1	2
クロム	2	1
マグネシウム	6	3
カドミウム	6	4
ビスマス	8	5
石炭	8	5
亜鉛	9	4
銅	11	11
モリブデン	11	9
鉄鉱石	12	7
原油	15	12
鉛	16	2
金	21	4
天然ガス	30	19

(出所) JCIF 資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

豊富な資源を有するが、資源ナショナリズムが高揚

カザフスタンは、石油、天然ガス、石炭、そしてウランといった鉱物資源にも恵まれた資源大国である。油田・ガス田は基本的にカスピ海を中心とするカザフスタンの西部に位置し、国土の中部と東部には鉄・非鉄金属や石炭などの資源が集中する。鉱業はカザフスタンにおける最大の産業であり、近年、カザフスタン政府は、国家の発展のための大きな歳入をもたらす源泉である石油、天然ガス、ウランの開発を重視し、国営企業がこれらの資源開発において大きな影響力を持っている。

特に、近年資源ナショナリズムが高揚しており、2010 年 7 月、新しい地下資源利用法が施行され、同法に基づき、資源生産企業の権益や株式の譲渡について国に優先権があることや、資源開発の時にカザフスタンのローカルコンテンツ(製品・労働・サービス等)の利用義務が課されるなど、資源開発に対する国の関与が強まっている。

2. 金属鉱物

金属鉱物の埋蔵量が豊富であるが、探鉱の強化が必要

カザフスタンにおける金属鉱物の埋蔵量は、クロム(世界の埋蔵量 30%)、マンガン(同 25%)、鉄(同 10%)、銅(同 10%)、鉛(同 10%)、亜鉛(同 13%)など世界全体の 1 割～3 割を占める高い水準にある。鉄、マンガン、クロムの可採埋蔵量は、将来的な輸出需要にも応えられると見られており、開発ポテンシャルが高いと考えられる。

その一方で、近年地下資源採掘への投資額は急速に増えているものの、金属鉱物に対する地質調査・探査への投資は低い水準に留まっている。その結果、現在の金属鉱物の大部分は旧ソ連時代に探査されたものであり、銅、鉛、亜鉛などの鉱物については探査不足に起因して可採埋蔵量が減少傾向とな

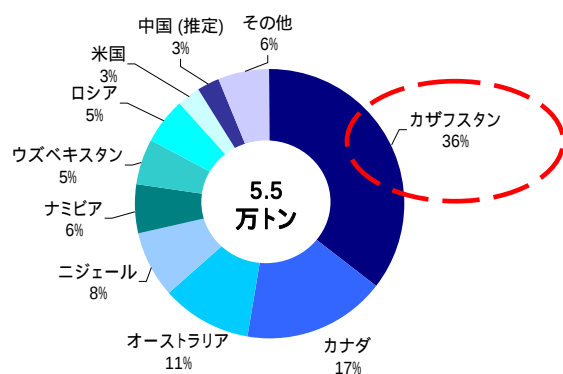
っている。今後、未開発地域での新鉱床調査や、低品位鉱石の採掘方法の開発等が重要になってくる。

3. ウラン

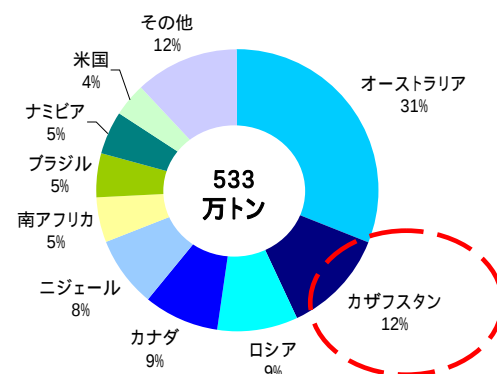
ウランの生産量は世界トップで、埋蔵量が第二位。

カザフスタンは、2011 年のウランの生産量世界第 1 位(シェア 36%)、埋蔵量ではオーストラリアに次いで第 2 位(シェア 12%)である。埋蔵地域は中部のシュー・サルリスゥを中心に、北カザフスタン、シルダリア、イリ、カスピ海、バルハシ湖の 6 か所と分散している。

【図 - 1】 世界ウラン生産量(2011 年)



【図 - 2】 世界ウラン可採埋蔵量(2011 年)

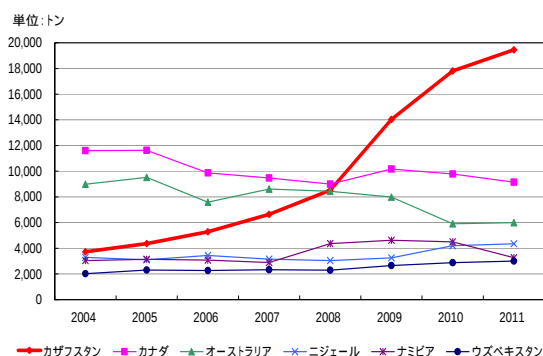


(出所)【図 - 1、2】とも World Nuclear Association 資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

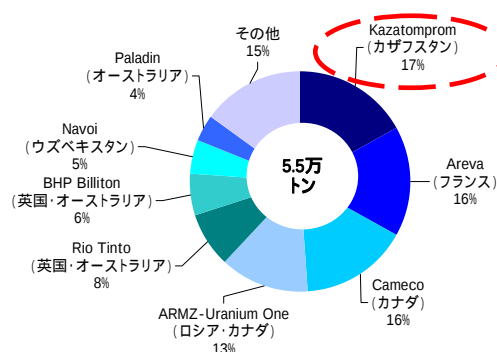
カザフスタンにおけるウランの生産量は増加し続けており、2011 年の生産量は前年比 9%増の 19,450 トンであった。福島第一原子力発電所の事故後でも、中国やインドなどの新興国におけるウランに対する長期的な需要増加が見込まれており、同国のウラン生産増強計画に変更はない。

カザフスタン国営ウラン生産会社の Kazatomprom は、生産量で世界最大規模であり(世界シェア 17%)、カザフスタンにおいて独自に、或いは海外企業と共同で、ウラン鉱山の開発・生産を行っている。ARMZ-Uranium One(ロシア・カナダ)を中心に、Areva(フランス)、 Cameco(カナダ)といった世界のウラン開発大手企業がカザフスタンに進出している他、日本、中国企業が同国に権益を持ち、韓国とインドもカザフスタンのウラン開発に強い関心を示し、権益確保の交渉を進めている。

【図 - 3】 主要国ウラン生産量推移



【図 - 4】 各社ウラン生産シェア (2011 年)



(出所) 【図 - 3、4】とも、World Nuclear Association 資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

4. 石油

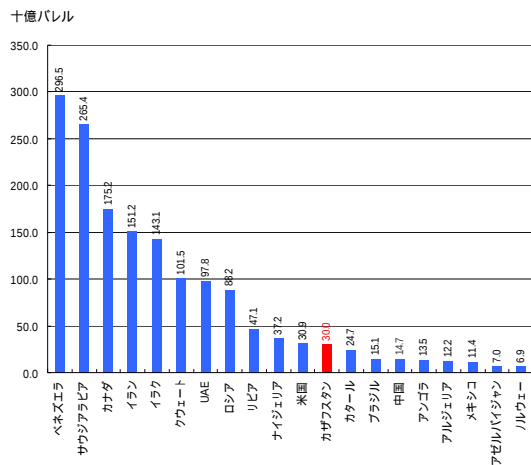
石油開発が外資主導で行われたが、近年政府が権益確保を強化

2011 年カザフスタンの原油の生産量は世界第 15 位 (184 万バレル/日)、埋蔵量は第 12 位 (300 億バレル、可採年数 44.7 年) である。同国の油田は、主にカスピ海及びその周辺に集中しており、カザフスタン領の北カスピ海の海域は水深が非常に浅いため、旧ソ連時代の技術では石油探査と開発を行うことが困難であったが、カザフスタン独立後、積極的に欧米外資を導入し、北カスピ海における大規模な石油探査・開発活動を行った結果、カシャガン油田といった世界レベルの大規模油田が発見された。現在、同国において、主な大規模油田はカシャガン油田、テンギス油田、カラチャガナク油田・ガス田であり、全て外資主導で開発されている【表 - 2】。

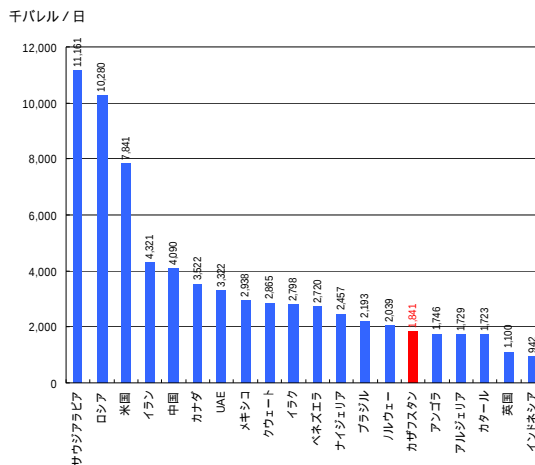
しかし、2000 年代に入り、資源高とカザフスタン経済の成長を背景に、同国における資源ナショナリズムが高揚し、政府は自国権益の確保に注力し始め、外資による国内資源の取得に対して規制する方針へと転換した。石油産業においても、2011 年 12 月、カザフスタン国営石油ガス会社の Kaz Munay Gas は、Eni(イタリア)、BP(英国)、Chevron(米国)などの権益所有者と合意し、同国北西部にあるカラチャガナク油田・ガス田の権益を 10%取得した。この結果、カザフスタン政府は、国有企業を通じて同国の全ての大規模油田において一定の権益を確保した。

また、日本企業もカザフスタン石油開発に取り組んでおり、カスピ海北部に位置するカシャガン油田開発に参画している。同油田の規模は、現在カザフスタン最大規模のテンギス油田を上回ると推定されている。開発の計画変更により原油生産の開始は遅延しているが、2013 年中には、第一段階の生産を開始すると見込まれている。

【図 - 5】 主要国石油埋蔵量(2011 年)



【図 - 6】 主要国石油生産量(2011 年)



(出所)BP「Statistical Review of World Energy 2012」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【表 - 2】 カザフスタン主要油田

		カシャガン油田	テンギス油田	カラチャガナク油ガス田
事業者(権益)		ExxonMobil (米国), Eni (イタリア), Total (フランス), Shell (オランダ), Kaz Munay Gas (カザフスタン)各16.8%, ConocoPhillips (米国)8.4%, 国際石油開発帝石 (日本) 7.56% 2008年10月31日カザフスタン政府は外資企業側から権益を取得し、持分が8.3%から16.8%に拡大	Chevron (米国)50%, ExxonMobil (米国)25%, Kaz Munay Gas (カザフスタン)20%, Lukoil (ロシア)5%	Eni (イタリア)32.5%, BG (英国)32.5%, Chevron (米国)20%, Rosneft -Shell (ロシア/オランダ)15% 但し、2011年12月14日カザフスタン政府は外資企業側から10%の権益を取得
埋蔵量 原油:百万bbl ガス:十億m ³	可採	原油:12,288 ガス:104.5	原油:8,100 ガス:225.9	原油:2,955 ガス:669.1
	残存	可採と同じ(現在開発中)	原油:6,359 ガス:181.4	原油:1,936 ガス:545.9
生産開始		2013年(予定)	1991年	1984年

(出所)JOGMEC「カスピ海地域のエネルギー開発と輸送」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

輸送が石油生産
のボトルネックに

上記の通り、カザフスタンにおいては、石油資源が豊富であるが、資源ナショナリズムの台頭に加え、産出された石油の輸送問題も無視できない【図 - 7】。現在稼働中の主な石油輸送手段は、CPC パイプライン、ロシア経由で鉄道輸送、アティラウ・サマラパイプライン、中国向けパイプラインの四つである。その内、中国向けパイプライン以外は、全てロシアを経由する必要があり、石油輸出ルートはロシアに大きく依存している。特に、主要ルートの CPC パイプラインについては、黒海からタンカーで地中海に輸送する際に、トルコのボスポラス海峡を通過する必要があるが、ボスポラス海峡では大型船の通

過制限を行っており、輸送のボトルネックになっている。従って、カザフスタンから近い主要消費地のヨーロッパまで輸送することでさえ困難であるため、コスト等を勘案すれば、日本まで原油を直接輸出することは考えにくい。

【図 - 7】 カザフスタン主要石油輸送ルート



(出所)JOGMEC「カスピ海地域のエネルギー開発と輸送」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

5. レアアース

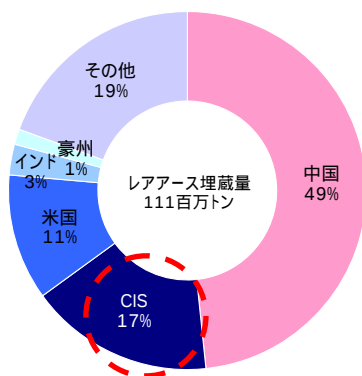
重希土の生産が中国に集中し、日本は調達先の分散が必要

現在、世界のレアアースの埋蔵量は 1.1 億トンと推定されており、その内、中国の埋蔵量が 49%を占めており、その他、ロシアやカザフスタンなどを中心とする CIS が 17%、米国が 11%を占めている。レアアースは「軽希土」と「重希土」に大別され、軽希土は比較的世界の広い地域に分布しているものの、重希土は現時点において大部分は中国から産出されている。

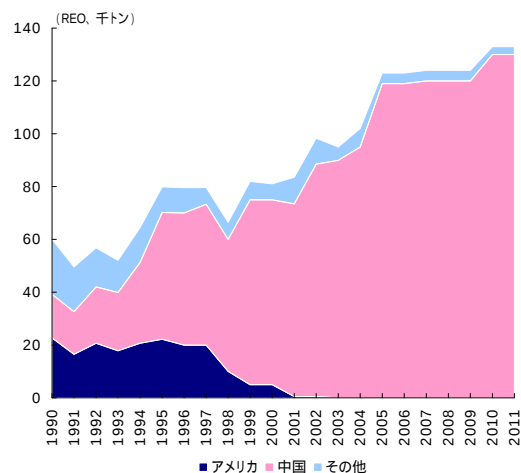
1990 年代前半までは、米国を中心とした先進国の生産量は世界生産量の半分以上を占めていた。しかし、先進国は環境規制が厳格であり、放射性廃棄物処理などのコストが高い一方、中国では環境規制が未整備であったことから、1990 年代後半から先進国対比低コストでレアアースを生産することが可能となった。その結果、中国企業はコスト競争力でレアアースのマーケットシェア拡大を進めた。

2010 年以降、中国がレアアースに対する輸出規制を強め、レアアースの供給が逼迫する中、日本にとっては調達先の分散が急務となっている。しかし、世界的に広範囲に分布している軽希土は 2002 年に開発休止した米国鉱山などで短期間で採掘再開可能ではあるが、重希土は軽希土と比べて産出される地域に偏りが大きく、新規開発には生産するまで長期間が必要であることから、当面中国偏在の状況が継続すると考えられる。

【図 - 8】 世界レアアース埋蔵量



【図 - 9】 世界レアアース生産量



(出所) 【図 - 8, 9】とも、USGS, Mineral Commodity Summaries 2012 よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成
 (注) REO は、Rare Earth Oxygen (レアアース酸化物) 換算の意

カザフスタンでは
日本企業がレア
アース事業に進
出

カザフスタンでは、埋蔵地の偏在性の高い重希土、特にジスプロシウムを産出しており、日本にとってはレアアース調達先分散の観点から非常に重要な存在である。また、カザフスタンにおけるレアアースの生産は、新規の鉱山開発ではなく、ウラン鉱石の残渣からの抽出による生産ができるため、レアアース生産開始までに必要となる時間が比較的短く、コストも低い。現在、住友商事と東芝がカザフスタンにおけるレアアース事業に進出しており、ウラン鉱石の残渣からレアアースとレアメタルを抽出する事業を行っている。住友商事のプロジェクトでは、2013 年より日本向けの輸出を開始する予定であり、初期段階では年間 1,500 トンを生産すると見込まれる。同プロジェクトで産出されるレアアースには、重希土のジスプロシウムとネオジムが豊富に含まれていると見られる。

6. 主要資源開発大手企業の概況

国営企業を中心
に各種資源分野
に大手企業が存
在

ソ連崩壊後、カザフスタン政府は、市場経済の導入及び国有企業民営化等の改革を推進し、欧米企業を積極的に誘致してきた。1997 年 10 月、「2030 年までのカザフスタン発展戦略」で、ナザルバエフ大統領が国民に計画経済から市場経済への移行を呼びかけるなど改革に積極的な姿勢を示した。このような実績を踏まえ、米国財務省は、2002 年 3 月にカザフスタンを市場経済国家に認定している。

しかし、近年の経済成長と資源高により、カザフスタンにおける資源ナショナリズムが高まり、2010 年 7 月に探鉱・開発に国有企業の関与が有利となる地下資源利用法の施行などで、資源開発に対する政府及び国営企業の関与が更に強まっている。実際、鉱業開発において、政府は Samruk Kazyna JSC (ソブリンウェルスファンド) を通してコントロールを強めている。

資源開発におけるカザフスタンの主要企業は、Kaz Munay Gas(石油、天然ガス)、Kazatomprom(ウラン)、Kazakhmys(銅、銀その他)、Kazzinc(亜鉛、銅その他)、ENRC(クロム、鉄鉱石、アルミニウム、発電事業)、などであり、同国産業・経済の発展に積極的に関与・貢献している。これらの企業の概要は以下の通りである。

Samruk Kazyna JSC: カザフスタンのソブリンウェルスファンドであり、後述の資源関連以外にも、銀行、運輸、電力などの様々なカザフスタン大企業をコントロールしている。

Kaz Munay Gas JSC: Samruk Kazyna の 100%子会社で、カザフスタン企業として同国における石油・天然ガスの生産・輸送・販売を独占的に行っている。また、カザフスタンにおける石油・天然ガスの生産・輸送は外資主導で行われているが、ほぼ全てのプロジェクトに当社が資本参加している。

Kazatomprom: Samruk Kazyna の 100%子会社でカザフスタンにおいて、ウラン鉱山の開発を中心に、核燃料の生産供給などウラン関連の事業を独占的に行っている。Kaz Munay Gas と同様、ウランの開発にも外資が参入しているが、Kazatomprom は殆どの鉱山開発に資本参加しており、更に近年 50%以上の株式を確保するなど、合併会社の支配権を取得するようになった。また、ウラン鉱石の残渣から精錬するレアアースやレアメタルについて住友商事及び東芝とそれぞれ合併事業を行っている。

Kazakhmys: 当社はカザフスタンにおける最大の銅鉱開発・銅製品生産の会社である。株主構成については、Cuprum Holding Limited (カザフスタン人 Vladimir Kim 氏が 100%所有) が 25.7%、The State Property & Privatization Committee of the Ministry of Finance of the Republic of Kazakhstan が 15.2%、Samruk Kazyna が 11.1%を所有しており、当社はカザフスタン政府と緊密な関係を持っている。

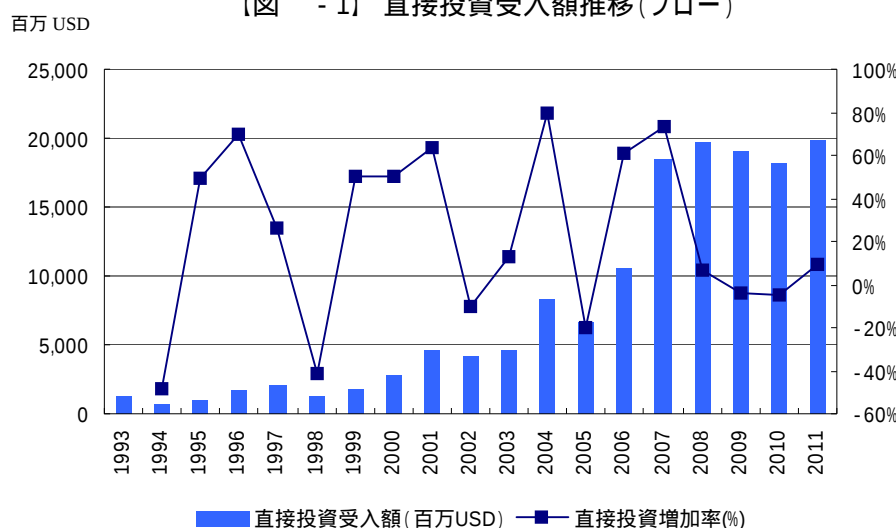
Eurasian Natural Resources Corporation (ENRC): 当社はカザフスタンにおける最大の鉄鋼関連企業である。特に、傘下の企業を通して、クロム鉱山の開発・クロム合金の生産を行っている最大手企業であり、クロム関連製品の生産は世界一位になっている。当社の株主構成について、Kazakhmys 社が 26%、The State Property & Privatization Committee of the Ministry of Finance of the Republic of Kazakhstan が 15.2%を保有しており、Kazakhmys 社とカザフスタン政府と緊密な関係を持っている。

Kazzinc Ltd: カザフスタンにおいて、亜鉛の開発生産の最大手である。カザフスタンにおける国営企業民営化によって、Glencore International AG(スイス)が支配株主になっている。

カザフスタンにおける外国の投資状況

1. 世界からの投資

【図 - 1】 直接投資受入額推移(フロー)



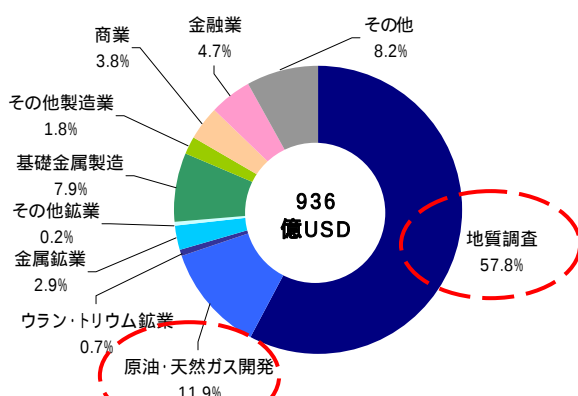
(出所) カザフスタン中央銀行資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

石油を中心とする資源開発に外資企業が積極的に投資

ソ連崩壊後、カザフスタンは積極的に外資を導入し、海外からの直接投資が増加し続けた。特に、2000 年以降、石油を中心とするエネルギー価格の高騰により、カザフスタンの魅力が更に高まった結果、欧米諸国を中心にカザフスタンに対する外資企業の投資が増加し、カザフスタンの経済を牽引してきた。2010 年カザフスタンにおける総売上トップ 100 社のうち、3 割強の企業が外資によって支配されている(ロシア NIS 調査月報 2012 年 4 月号 2011 年版カザフスタン 100 大企業ランキングより)。

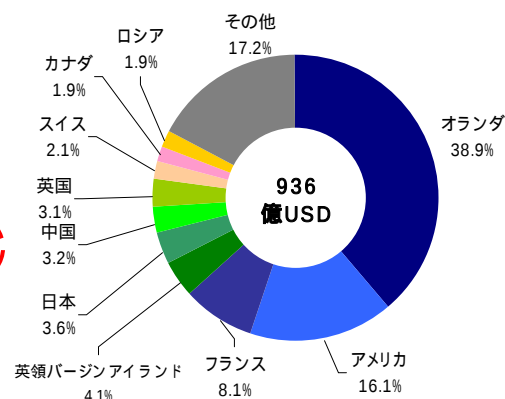
【図 - 2】 項目別直接投資内訳

(2011 年末残高ベース)



【図 - 3】 国別直接投資内訳

(2011 年末残高ベース)



(出所) 【図 - 2、3】とも、カザフスタン中央銀行よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

セクター別では、探鉱などの地質調査(サービス業)が 5 割以上を占め、原油・天然ガスなどの資源開発を合すると資源関係の直接投資は全投資の 7 割以上になっている。国別では、欧米諸国が圧倒的に多く、アジアでは、日本と中国が 3%台で存在感は小さい。但し、近年、日本、中国、韓国の投資が増加傾向にあり、特に、資源狙いで中国の投資が増えている。

2. 主要国との関係及び各国からの投資動向

ロシア

ソ連崩壊後、ロシアとのつながりは今でも非常に強い

ソ連時代、カザフスタンはロシアの重要な農産物・エネルギー供給源の一つであり、同国内にソ連の核実験の実験場やロケットの発射基地が設立されるなど、ソ連の重要な地域の一つであった。ソ連崩壊後も、ロシアはカザフスタンにとって、石油輸出における最も重要な経由地であり、ロシア政府及びロシア石油企業はカザフスタンの主要な油田と石油輸送パイプラインに出資している。

例えば、Lukoil(ロシア)はカザフスタンの大型油田のテンギス油田に 5%、カラチャガナク油田に 15%、CPC パイプラインに 12.5%出資している。また、ロシア政府は CPC パイプラインに 31%出資している。

石油以外に、ロシア企業はウラン、亜鉛、石炭などの資源にも投資を行っているなど、カザフスタンとロシアの経済的な繋がりは非常に強く、2010 年に関税同盟を結んだことにより、ロシアとの経済関係が更に強化された。

EU 諸国

エネルギー資源需要地の EU 諸国との関係を強化

EU 諸国のエネルギー調達には、ロシアに大きく依存しており、エネルギー調達の分散を図るため、カザフスタンに投資してきた。一方で、カザフスタンにとっては、EU 諸国が最も近いエネルギー資源の需要地の一つであるため、同国も EU 諸国との関係を強化してきた。

その結果、カザフスタンにおける主要油田の開発や石油パイプラインの建設において、オランダ、フランス、イギリス、イタリアなどの企業は積極的に投資しており、権益を確保している。石油以外では、欧州系企業はウラン、ベース金属などの資源や、小売などのサービス業にも幅広く投資している。

米国

カザフスタンの大規模油田開発は米国企業が主導

米国企業は、カザフスタンの油田開発に積極的に参入しており、テンギス油田(米系企業約 75%出資)、カラチャガナク油田(米系企業約 20%出資)、カシャガン油田(米系企業約 17%出資)、といった全ての大規模油田に権益を確保している。また、主要輸送ルートの CPC パイプラインにも Chevron(米国)と ExxonMobil(米国)合計で 22.5%の権益を保有するなど、米系企業がカザフスタンの石油開発に大きな影響力を持っている。

最近では、エネルギー資源の開発だけでなく、アフガニスタンを中心とする中央・西アジアにおける地域安全保障について、米国がカザフスタンの協力を求めている。

韓国

韓国はカザフスタンを中心とする中央アジアに積極的に進出

旧ソ連時代、ソ連と北朝鮮の国境付近に在住していた朝鮮系住民が、スターリン政権によって中央アジアに強制移住されたことにより、現在カザフスタンやウズベキスタンに数多くの朝鮮系住民が在住している。このような朝鮮系住民とのリレーションを活用し、韓国系の家電メーカーや自動車メーカーなどがカザフスタンとウズベキスタンを中心とする中央アジア市場に参入している。また、欧米といった主要市場と比べ、カザフスタンなどの中央アジアはニッチの市場であるため、韓国系の家電メーカーなどが積極的に進出し、日系メーカーとの激しい競争を避けることができたことにより、シェアを獲得できた例も見られる。

2011 年 8 月、韓国の李明博大統領がカザフスタンを訪問し、ナザルバエフ大統領と首脳会談を行った際、韓国政府と韓国企業は石油開発や発電所建設などの合計 80 億 USD 規模の事業契約をカザフスタンと締結した。

中国

資源確保のために、中国はカザフスタンに対する投資を強化

中国は、国境の確定や地域の安定を図り、SCO(上海協力機構:中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6カ国間協力組織)を通してカザフスタンとの協力関係を維持してきたほか、中国国内の資源需要拡大を踏まえ、経済関係を強化する意向である。その結果、カザフスタンに対する中国の直接投資は、2001 年の 2.1 億 USD から 2011 年の 11.7 億 USD へ急増している。カザフスタンとしても EU とロシアへの輸出依存度を軽減し、輸出ルートの多様化を図るため、近年カザフスタンと中国との貿易は拡大基調にある。

1997 年 CNPC (China National Petroleum Corporation) が AktobeMunaiGas (カザフスタン)に出資することでカザフスタンに進出し、現在複数の中小規模の油田開発に参加している。また、2009 年カスピ海北岸にあるアティラウ製油所から中国国境を結ぶ石油パイプラインが完成し、同年トルクメニスタンからウズベキスタン・カザフスタンを經由し中国国境を結ぶガスパイプラインが開通した(但し、現段階では稼働率が低いと見られている)。石油・天然ガス以外では、両国間でウラン開発や銅鉱山開発の合併事業開始や、ホルゴス経済特別開発区(カザフスタン側は日本の物流会社センコーが担当)を設立するなど、経済的な結びつきを強めている。

インド

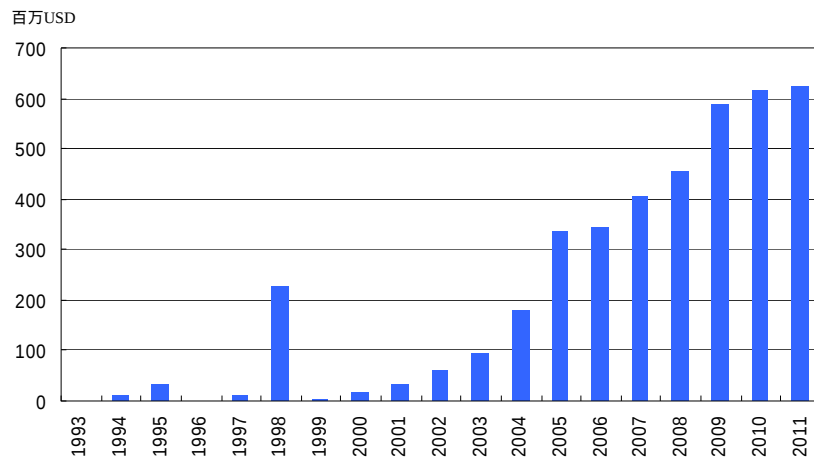
資源分野において、インドとの関係強化が見られる

国内の資源需要が高まるインドはカザフスタンのエネルギー・鉱物資源に高い興味を示している。2011 年 4 月、インドのシン首相はカザフスタンを訪問し、

両国は原子力協定、両国石油企業（インド石油ガス公社とカザフスタン国営企業 Kaz Munay Gas）によるカスピ海油田開発協力協定、農業協力協定を締結した。インドでは将来の電力需要の急増に備え、原子力発電を拡大する方針であり、ウラン供給ルートの確保についてカザフスタンの協力を求めた。

3. 日本からの投資及び日本企業の進出状況

【図 - 4】 日本対カザフスタンの直接投資推移



(出所) カザフスタン中央銀行資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

資源を中心にカザフスタンに対する日本の投資が増加

1998 年、国際石油開発帝石が北カスピ海に位置するカシャガン油田の 8.33% (現在 7.56%) の権益を獲得したのが、カザフスタンに対する日本企業初の大規模投資であった。近年、ウラン、レアアースといった資源を中心に日本企業の投資が増加すると同時に、物流や小売の日本企業の進出も見られ、日本のカザフスタンに対する投資は増加傾向にある。

【表 - 1】 日本企業の進出概要 (現地法人)

	会社名	設立/出資年	株主構成	事業内容
1	Toyota Tsusho Kazakhstan Auto LLP	1999年2月	豊田通商95.1% LLP Delta-N (カザフスタン) 4.9%	トヨタ車両、部品、フォークリフトの販売・サービス
2	Alem Moto Kazakhstan LLP	2005年6月	豊田通商75% Delta-Y (カザフスタン) 25%	ヤマハ関連製品等の卸売
3	BTA ORIX Leasing JSC	2005年6月	オリックス35% ORIX Leasing Pakistan Ltd.10% Bank Turan Alem (カザフスタン) 45% International Finance Corporation10%	BTAのリース子会社にオリックスがIFCと共同出資、社名変更
4	Appak LLP	2005年7月	住友商事25% 関西電力10% Kazatomprom (カザフスタン) 65%	カザフスタンにおけるウラン鉱山の開発、ウラン精鉱の生産・販売
5	Baiken-U, Kyzylkum	2007年	Energy Asia40% (東京電力、中部電力、東北電力、九州電力、丸紅、東芝) Kazatomprom (カザフスタン) 30% Uranium One (カナダ) 30%	キジルオルダ州ハラサン1及び2鉱区開発
6	Tranco Terminal	2008年7月	NYK Holding Europe (日本郵船25%出資) 25% JSC Tranco(カザフスタン) 75%	完成車物流事業
7	Toyota Tsusho Technics Central Asia	2008年10月	豊田通商 Delta-Y (カザフスタン)	トヨタ車両の販売・サービス
8	Riso Eurasia Kazakhstan LLC	2010年9月	RISO EURASIA LLC 100% (理想科学工業子会社)	印刷機器製品の販売
9	Yokogawa Kazakhstan Ltd.	2010年10月	横河電気	工業計器、計測器の販売
10	Senko-Lancaster Silkroad Logistics LLP	2010年5月	センコー50% Lancaster Infrastructure (カザフスタン) 50%	トラック積卸業、倉庫業、通関業
11	Summit Atom Rare Earth Company	2010年3月	住友商事49% Kazatomprom (カザフスタン) 51%	ウラン鉱残渣よりレアアース回収事業
12	KT Rare Metals Company	2011年9月	東芝49% Kazatomprom (カザフスタン) 51%	タンタル販売、ウラン鉱残渣よりレアアース(レニウム、レオジウム、ディスプロシウム等)回収事業
13	RTS-MINISTOP	2012年5月	ミニストップ39% センコー10% RTS (カザフスタン) 51%	小売事業(コンビニエンスストア)

(出所) 東洋経済、ロシア NIS 貿易会 (ROTOBO) 資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

石油関連

1998 年 8 月、国際石油開発帝石が INPEX North Caspian Sea を設立し、9 月にカザフスタン北カスピ海沖合鉱区の権益 (当初 8.33%、現在 7.56%) を取得した。同鉱区では、1999 年 9 月より試掘を開始し、2000 年にカシャガン油田を確認、2002 年に商業発見宣言を行った。前述の通り、カシャガン油田は、世界有数の原油埋蔵量を誇り、2013 年中に第一段階の生産を開始する予定である。

2011 年 12 月、丸紅は、中国石化集団煉化工程公司及び KazStroyService (カザフスタン) のコンソーシアムにて KazMunayGas (カザフスタン) 傘下企業のアティラウ製油所 (同国最大の製油所) における近代化プロジェクト第 3 フェーズ案件のプラント設計・調達・建設 (EPC) 契約を約 17 億 USD で受注した。同社は 2001 年に同製油所の近代化プロジェクトの第 1 フェーズの受注を筆頭に、カザフスタンにおけるエネルギー、石油化学、インフラなどの分野での EPC 案件、投融資案件からの豊富な実績が高く評価されている。

ウラン開発

2005 年、住友商事 (25%) 及び関西電力 (10%) はカザフスタン国営企業 Kazatomprom (65%) との共同出資により APPAK LLP が設立され、南カザフスタン州スザク地区にあるウェストミンドウック鉱床の原位置抽出法による

開発を行った。同鉱床の可採年数は22年、総生産量は18,000MTUと見込まれている。住友商事が天然ウランの販売権を取得しており、全量を日本に供給し、関西電力が優先買取権を持っている。

2007年には、丸紅、東京電力、中部電力、東北電力、九州電力及び東芝の6社が出資した Energy Asia(40%)が、カザフスタン国営企業 Kazatomprom(30%)とカナダ企業 Uranium One(30%)のウラン鉱山開発・生産プロジェクトに参画した。当プロジェクトは、Kazatomprom 社が出資する Kyzylkum LLP 及び Baiken-U LLP が、南カザフスタンのハラサン鉱山を開発するもので、2014年までにウラン生産量 5,000MTU / 年のフル生産に移行予定とし、2050年頃までの生産を計画している。日本側6社は、生産されるウラン精鉱のうち、フル生産時で 2,000MTU / 年の優先買取権を有している。また、ハラサン・プロジェクトにおけるウラン生産に必要な硫酸を供給するために、丸紅、東京電力、東芝、Kazatomprom がカザフスタン南部のキジルオルダ州に硫酸製造工場を建設する計画である。

レアアース開発

2009年8月、住友商事(49%)が Kazatomprom(51%)と共同で、カザフスタンにおけるウラン鉱残渣を活用したレアアース回収事業について調印し、2010年3月に合弁会社 Summit Atom Rare Earth Company (SARECO)を設立した。早期にレアアース分離品の生産体制を確立し、将来的には現地でレアアースを活用した高付加価値品の生産を行う計画である。2012年11月、当社は製造工場の開所式を行い、初期段階では年間1,500トンの生産を目指し、2013年から日本向けの輸出を開始する予定である。

2010年6月、東芝(49%)は Kazatomprom(51%)と、レアメタル分野に関する共同事業について合意し、2011年9月に合弁会社 KT Rare Metals Company を設立した。新会社は、Kazatomprom のレアアースを含むレアメタル製造と、東芝の製品開発・製造販売のシナジーを生かし、両社で開発している超電導機器用の材料として使用されるニオブ材およびX線管などに使用されるベリリウム材等の応用製品並びにタンタル材を世界的に販売する予定である。これらの製品は Kazatomprom 傘下のウルバ冶金会社にて製造される。

その他

2008年センコーはカザフスタン国有鉄道子会社カズトランスサービスと業務提携を締結し、2010年10月に Lancaster Infrastructure(カザフスタン)との合弁会社 Senko-Lancaster Silk Road Logistics LLP を設立し、カザフスタンと中国の国境沿いにあるホルゴスに設立される両国の戦略的共同国家プロジェクト Int'l Center for Border Cooperation (国際国境経済開発センター)に参画した。また、2012年5月に、ミニストップはセンコーと RTS(カザフスタン)と共同出資し、カザフスタンにおけるコンビニエンスストア事業を行う RTS-MINISTOP を設立し、2013年1月にアルマティ市内に第一号店を開店した。

カザフスタンの投資環境

1. 外資規制・誘致制度

外資に対する規制はないが、資源開発に対する政府の関与は強くなりつつある

カザフスタンにおいて、従来の外国投資法(1994年発効)及び直接投資国家支援法(1997年発効)が2003年に廃止され、それに代わって2003年投資法が発効され、海外からの投資受け入れに関する基本法となっている。投資法は、国内外投資家の区別をしていない。

政府は経済改革の一環として国営企業の民営化を推進しており、これまでに銀行、石油・ガス会社等の民営化を実施している。しかし、前述の通り、近年の資源ナショナリズムの高揚により、外資による資源開発に対する政府の干渉が強くなっている。

一方で、外国投資受入の優先分野は以下の通りであり、これらの分野に投資する外国投資家は関税や法人税の減免について国家投資委員会と交渉することができる。

電気・通信を含む社会基盤整備

軽工業

農産物の栽培及び家畜の飼育

肥料及び農薬の製造

保険、教育、スポーツ、及び観光を含む公共サービス

首都移転に関する投資(尚、外国投資導入のための特別経済地域が設けられている)

以下、ヒト、モノ、カネの順にカザフスタンの投資環境を確認する。

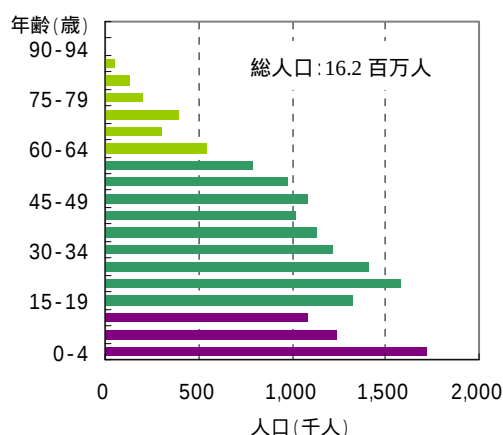
2. ヒト

人口が少ないものの、農業従事者が全労働力の26%を占め、一定程度のワーカースの確保が可能

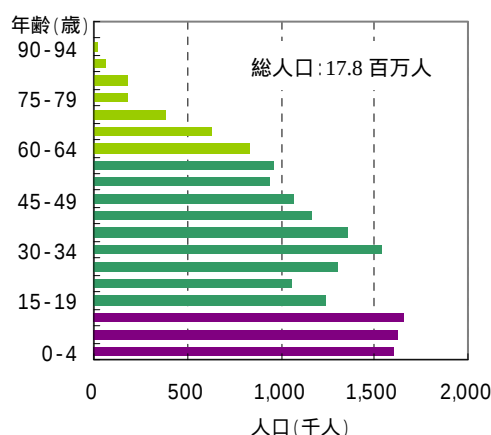
2011年時点でカザフスタンの人口が約1,600万人であり、中央アジアにおいてウズベキスタン(約2,900万人)について第二位である。ソ連崩壊直後の混乱期において、カザフスタンの人口は一時的に減少したものの、現在では再び増加する傾向にある。若年層の割合が比較的高く、中央アジアの中では労働力は比較的多いとみなされる。

また、カザフスタンの人口は主に北部のロシアと南部のキルギス・ウズベキスタン・中国の国境付近に集中している。特に北部については、ロシアにおいて人口密度が比較的高いヨーロッパ側の地域と接しており、ロシアとの関税同盟を締結したことにより、両国の消費市場は一体化していると考えられる。

【図 - 1】 カザフスタン人口構成 (2011 年)



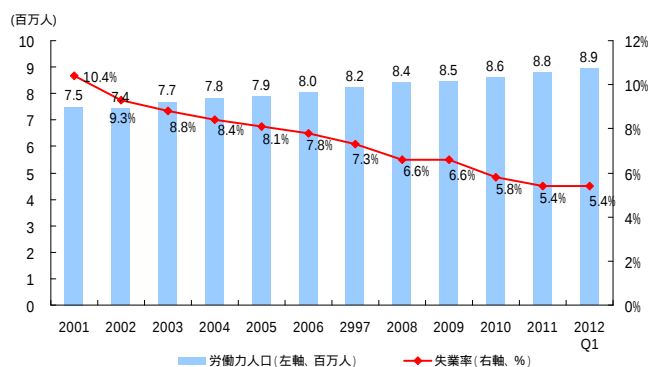
【図 - 2】 カザフスタン人口構成予測 (2021 年)



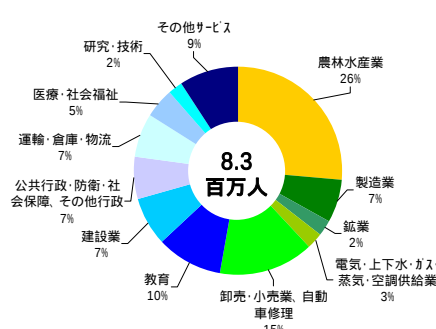
(出所) 【図 - 1、2】とも、国連人口統計資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

近年人口の増加に伴い、労働力人口も増加する傾向にあり、急速な経済発展により、失業率が低下している。その一方で、経済が急成長しているにもかかわらず、農林水産業に従事する労働力は全労働力の 26%を占めており、一人当たり GDP が 10,000USD を超える国の中では非常に高い水準であり、製造業における労働力の確保余地がある。但し、総人口が 1,600 万人で比較的少ないため、大規模な労働集約型産業の発展には限界があると考えられる。

【図 - 3】 労働力人口と失業率の推移



【図 - 4】 業種別就業人口 (2011 年)



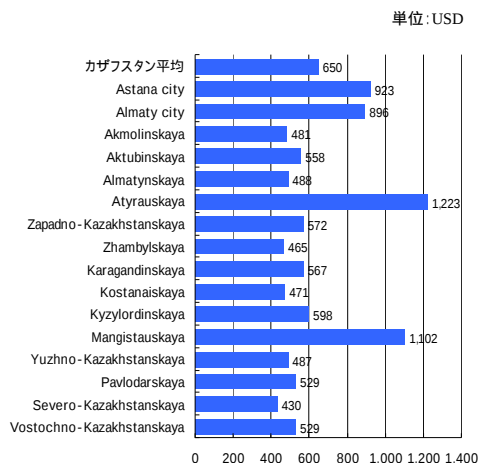
(出所) 【図 - 3、4】とも、カザフスタン統計局統計資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

カザフスタンの平均賃金は 650USD であり、これは新卒公務員の月給に相当するといわれている。また、新首都のアスタナでは人材市場が確立されていないため、人件費は経済の中核都市であるアルマティ (旧首都) より高い傾向になっている。またアティラウなどの産油地帯は人材不足等の理由からアスタナとアルマティよりも平均賃金が高い。

職種で見ると、会計担当や中間管理者の雇用が難しく、また技術系の人材が不足気味であるため (ソ連時代からの技術者の退職により、更に悪化の懸念

がある)、賃金が高くなる傾向にある。ワーカーについては、他の中央アジア諸国より賃金が高いものの、他の資源国(オーストラリアやチリなど)よりワーカー(鉱山開発)の確保が比較的容易であり、賃金水準も低い。

【図 - 5】 地域別賃金水準(2011 年)



【表 - 1】 アスタナの職業別賃金水準(2011 年)

工業部門	事務所長、副所長	1,500 ~ 3,000USD
	販売部長	1,500 ~ 2,500USD
	販売担当マネージャー	1,000 ~ 2,000USD
消費財販売部門	販売員	600 ~ 1,500USD
	販売ディレクター	3,000 ~ 5,000USD
	販売部長	3,000 ~ 4,000USD
	重要顧客担当マネージャー	2,300 ~ 3,000USD
共通	スーパーバイザー	1,700 ~ 2,200USD
	販売員	1,000 ~ 1,500USD
	マーケティング・ディレクター	3,000 ~ 5,000USD
	カテゴリー・マネージャー	3,000 ~ 5,000USD
	ブランド・マネージャー	2,000 ~ 3,000USD
	人事担当ディレクター	2,000 ~ 4,000USD
	ロジスティクス部長、ディレクター	3,000 ~ 5,000USD
	仕入担当専門家	1,500 ~ 2,000USD
	ロジスティクス部門専門家	1,500 ~ 2,000USD
	会計主任	3,000 ~ 4,500USD
	会計係	1,500 ~ 2,000USD
	品質担当エンジニア	2,000 ~ 4,000USD
	技術者	1,500 ~ 2,000USD

(出所)【図 -5】【表 -1】とも、カザフスタン統計局統計資料、ロシア NIS 貿易会(ROTOBO)資料より

みずほコーポレート銀行産業調査部作成

労使紛争、厳しい労働規制に留意が必要

最近、労働者の賃金引上げ要求を背景とする労働争議が発生していることには留意が必要である。2011 年 12 月 16 日ジャナオゼン州で 2,000 名超の暴動が発生し、警官の発砲により死者 16 名と負傷者 110 名が出た。大統領は非常事態宣言を発令し、ジャナオゼン州へ訪問のうえ、住民と直接対話などを行い、事態を沈静化させた(2012 年 1 月 31 日非常事態宣言解除)。

また、政府は国内雇用を保護する動きが強く、外国人駐在員について割当制度により人数を厳しく制限している。当局からの割当数は毎年変更されるが、現時点において外資系企業はトップ管理者以外の外国人の派遣は難しい。また、労働者の年間残業時間は 120 時間以内と定められている等、労務関連のレギュレーションがある点も留意する必要がある。

3. モノ

会社設立・ライセンス取得

ビジネスを行う際に、輸出入の物流に留意が必要

カザフスタンへの進出形態としては、支店、有限責任会社、株式会社のいずれかとなっており、外国資本 100%出資による設立も可能である。手続は、「法人登録及び支店・駐在員事務所登録に関する法令」に規定されている。法務省で登録申請を行うが、申請から書類の発行まで One stop service で手続を進めることが可能であり、企業登録証、統計カード、税務登録証の発行を受ける。登記を行なうための必要書類として、日本における商業登記簿謄本(在日カザフスタン大使館に認証が必要)、組織図(公証人役場ににて認証済のもの)、

会社定款、会社の住所証明書等が必要となる。

土地所有及びインフラ

2003年土地法によると、外国人及び外国法人は、基本的に土地を所有することはできないが、産業目的の使用は認められている。但し、永久の使用権はない。インフラについては、都市部において電気、水道、ガスが整備されているが、地域・季節によって電気やガスの供給が逼迫した状況となることも皆無ではない。

物流

カザフスタンは内陸国家のため、輸出入に係る輸送は非常に重要である。ソ連時代に整備された鉄道は、カザフスタンにおける重要な輸送手段の一つであり、旧ソ連圏への輸送及びロシア経由でヨーロッパへの輸送を行うことができる。また、中国の鉄道網とも接続しており、中国に直接輸送することができるが、鉄道の標準幅が異なるため、国境での積替えが必要である。

鉄道以外に、中国の江蘇省連雲港市から同国を經由して、ロシアのサンクトペテルブルクを結ぶ高速道路「Western Europe-Western China International Transit Corridor」(総距離 8,445km)を、中国、ロシアと共に建設中で、2018年の完成が予定されている。他に、同国から、カスピ海、ロシアを經由して、アゼルバイジャン、欧州へ達する北方への高速道路、ウズベキスタン、トルクメニスタンを経由して南方へ通じる高速道路、トルクメニスタンを経由してイランへ通じる鉄道の建設を進めることにより、カザフスタンは中央アジアにおける輸送面でのハブとなることを目指している(JCIF 資料より)。

しかし、大量輸送の対象となるベース金属などの鉱物資源については、鉱山が集中するカザフスタンの中・東部から近隣のロシア又は中国に輸送することが中心である。内陸国のカザフスタンから日本へ輸出するためには、国外の港湾まで陸送後、船積みを行なう必要があるため、相応の輸送コストが発生する。

4. カネ

銀行システム

不安定な金融情勢による現地資金調達に対する影響に留意が必要

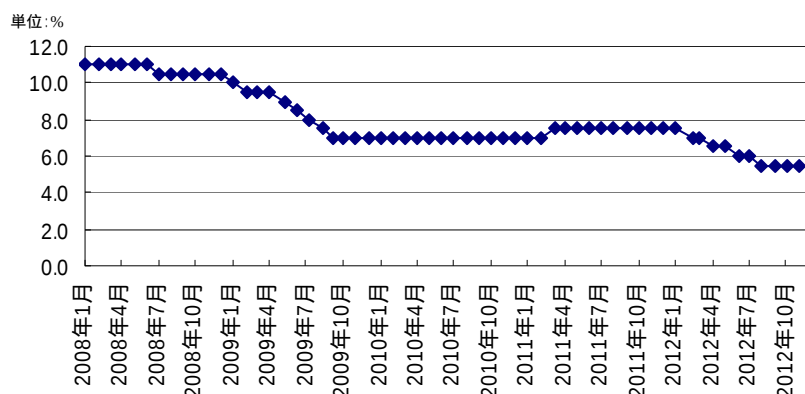
1993年より外国銀行はカザフスタンにおいて営業を行っている。但し、進出する際のエンティティは現地法人に限られており、支店エンティティによる進出は認められていない。

その他、イスラム銀行の運営も認められており、利子を取ることを禁止されているイスラム銀行は預金保証システム(Deposit Guarantee System)に参加していない。

カザフスタンの政策金利は、10%以上の高水準で推移していたが、2009年以降景気回復政策の実施により、低下する傾向にあり、2012年末の政策金利は

5.5%でカザフスタンの史上最低水準になっている。前述（カザフスタンの経済）の通り、経済状況が回復しているものの、不安定な金融情勢が続いているため、銀行貸出の減速による現地の資金調達に対する影響に留意する必要がある。

【図 - 6】 カザフスタン政策金利推移



(出所) カザフスタン中央銀行資料より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

為替

外国為替制度については、カザフスタン当局は 2011 年 2 月より管理フロート制を実施しており、為替レートは 1USD=150Tenge 前後で推移している。

また、居住者と非居住者間の取引について、全ての通貨で行うことが可能であるが、居住者間の取引について、カザフスタン通貨 Tenge の利用のみ認められている。居住者と非居住者間の借入及び輸出入取引について、取引期間が 180 日間を超える場合、カザフスタン中央銀行に登録する必要がある。

会計制度及び税制

カザフスタンは国際会計基準を採用している。また、主な税金は、法人税 (Corporate Income Tax)、付加価値税 (Value Added Tax)、土地税 (Land Tax)、不動産税 (Property Tax)、法人に対する自動車税 (Tax on a legal entity's vehicles)、鉱物採取税 (Mining Extraction Tax) である。その税率は以下の通り。

法人税: 20%

付加価値税: 課税対象売上及び輸入金額に対して 12%

土地税: 土地の価値等に基づき課税

不動産税: 法人所有の固定資産の簿価に対して 1.5%

法人に対する自動車税: 自動車の種類及び技術的な特性に基づき課税

【表 - 2】 各種投資環境指標の比較 (中央アジア各国と資源国)

国名	カザフスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン	キルギス	タジキスタン	ロシア
事業化・事業推進の容易さ (世銀・Doing Business 2012年度)	47位 / 183位	-	116位 / 183位	70位 / 183位	147位 / 183位	120位 / 183位
鉱業政策指標 (Policy Potential Index: PPI)	81位(17.0) / 93位	-	-	87位(13.1) / 93位	-	71位(24.6) / 93位
鉱物資源ポテンシャル (Mineral Potential Index)	65位(0.32) / 93位	-	-	72位(0.30) / 93位	-	67位(0.30) / 93位
経済自由度指数 (Index of Economic Freedom) カッコ内数字は総合点数	65位 (63.6) / 179位	168位 (43.8) / 179位	164位 (45.8) / 179位	88位 (60.2) / 179位	129位 (53.4) / 179位	144位(50.5) / 179位
腐敗認知指数 (Corruption Perceptions Index) カッコ内数字は腐敗認知点数 10 = Very Clean 0 = Highly Corrupt	120位 (2.7) / 182位	177位 (1.6) / 182位	177位 (1.6) / 182位	164位 (2.1) / 182位	152位 (2.3) / 182位	143位 (2.4) / 182位
国土面積 (千km ²)	2,725	488	447	200	143	17,098
人口 (2011年末、百万人)	16.7	5.5	29.1	5.5	7.8	142.4
一人当たりGDP (2011年、USD)	11,167	5,078	1,559	1,070	836	12,993
国名	カメル	オーストラリア	サウジアラビア	チリ	ブラジル	南アフリカ
事業化・事業推進の容易さ (世銀・Doing Business 2012年度)	36位 / 183位	15位 / 183位	12位 / 183位	39位 / 183位	126位 / 183位	35位 / 183位
鉱業政策指標 (Policy Potential Index: PPI)	-	W.Aus:12位(81.5)/93位 S.Aus:19位(75.3)/93位	-	18位(75.3) / 93位	57位(43.3) / 93位	54位(44.5) / 93位
鉱物資源ポテンシャル (Mineral Potential Index)	-	W.Aus:10位(0.64)/93位 S.Aus:14位(0.62)/93位	-	5位(0.69) / 93位	28位(0.54) / 93位	62位(0.33) / 93位
経済自由度指数 (Index of Economic Freedom) カッコ内数字は総合点数	25位 (71.3) / 179位	3位(83.1) / 179位	74位 (62.5) / 179位	7位(78.3) / 179位	99位 (57.9) / 179位	70位(62.7) / 179位
腐敗認知指数 (Corruption Perceptions Index) カッコ内数字は腐敗認知点数 10 = Very Clean 0 = Highly Corrupt	22位 (7.2) / 182位	8位 (8.8) / 182位	57位 (4.4) / 182位	22位 (7.2) / 182位	73位 (3.8) / 182位	64位 (4.1) / 182位
国土面積 (千km ²)	12	7,741	2,150	756	8,515	1,219
人口 (2011年末、百万人)	1.8	22.4	28.2	17.2	194.9	50.6
一人当たりGDP (2011年、USD)	98,144	66,371	21,196	14,403	12,789	8,078

(出所)世界銀行、FRASER INSTITUTE、The Heritage Foundation、TRANSPARENCY INTERNATIONAL、IMF 資料より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注)：各指標の意味は下記のとおり。

事業化・事業推進の容易さ(世界銀行)：世界銀行による世界 183 カ国のビジネス環境を評価し、該当国においてビジネスを行う際の手の容易さを測るもの。

鉱業政策指標(FRASER INSTITUTE)：鉱業政策指標とは、主要資源国の法制度や諸手の透明性、環境規制、税制、先住権・土地所有、労働関係、地域社会、治安、政治的安定性などを評価した指標である。

鉱物資源ポテンシャル(FRASER INSTITUTE)：鉱物資源ポテンシャル指標とは、鉱物資源の地質学的なポテンシャルを評価するもので、現行法規制を前提に経済的に採掘可能な、地質ポテンシャルを評価したものである。

経済自由度指数(The Heritage Foundation)：経済自由度指数とは、各国でビジネスを行う際の自由度を数値化したもの。

腐敗認知指数(TRANSPARENCY INTERNATIONAL)：腐敗認知指数とは、該当国における腐敗の認知度を測るものである。

カザフスタンの投資環境の全体像を把握するために、周辺の中央アジア諸国及びロシアとの各種投資環境指標を比較し、またカザフスタンと同じような資源を持つ産油国や鉱物資源大国との各種投資環境指標を比較した【表 - 2】。勿論、これらの指標はカザフスタンの投資環境を全てカバーしているとは限らないが、世界の資源国におけるカザフスタンの相対的な位置づけを理解することができる。

中央アジアの中では、ほぼ全ての指標においてカザフスタンが優位にあり、同国の投資環境の優位性を示している。その背景として、カザフスタン政府が、独立直後から外資の誘致に力を入れ、積極的な改革を行ってきた成果であると考えられる。しかし、他の主要資源国と比較すると、豊富な資源を保有するにも拘わらず、事業化・事業推進の容易さなどのビジネス環境の指標が劣っていることがわかる。

・日本にとってのカザフスタン投資の魅力と課題点

1. 資源開発

輸送の問題があるため、日本にとってはベース金属より希少資源が魅力的

前述の通り、日本企業にとってカザフスタンの豊富な資源は最も魅力のある投資対象である。しかし、内陸国家ゆえ、需要地までの輸送が投資を判断する際の焦点となる。特に、銅、鉄などのベース金属は日本への大量輸送のコストが高く、実現可能性が低い。また、輸送問題以外にも、下記の3つの要因により、日本企業によるベース金属の投資が難しいと考えられる。第一に、ベース金属は、分布の偏りや希少性がなく、オーストラリアやチリなどの安定供給先がある。第二に、他の資源国(チリ、オーストラリアなど)と比較すると、投資環境が劣っていることである。第三に、カザフスタンが独立する前のソ連時代から採掘、精錬工場を備えており、自国での開発能力がかなりあった。それに加え、国有企業または民営化当初に設立した私営企業(財閥)・外資企業がカザフスタンの金属採掘加工産業を寡占しており、新たな外資企業の参入は容易ではない。従って、日本への輸出を前提としては、日系企業によるカザフスタンのベース金属開発への投資が困難であると考えられる。

石油についても、パイプラインの制約や輸送コストの問題があるため、日本に輸出するよりも、ヨーロッパへの輸出のほうが現実的である。しかし、日本まで輸送が難しい(コストが高い)としても、権益を獲得することには意味がある。その理由は、権益を獲得すれば、ヨーロッパ等への輸出によって利益を得られる可能性があることに加え、緊急時に日本に輸出できるような契約を締結すれば、日本のエネルギーセキュリティ強化にも繋がる。欧米諸国の石油メジャーと連携し、リスク分散を図りながら石油権益を確保していくことが重要な選択肢となりうる。

一方で、ベース金属・石油と異なり、希少資源であるウランとレアアースは単価が高く、輸送コストのボトルネックを克服することができ、カザフスタンで生産しても採算が取れると考えられる。日本は官民を挙げた積極的な資源外交により、カザフスタンにおけるウランの権益を取得し、同国は日本へのウラン供給において重要な地位を占めてきた。東日本大震災後、原子力発電所が運転停止し、現時点において日本国内のウラン需要の見通しが立たない状況ではあるが、中国、インドなどのウラン需要が増加基調であり、新興国へのウラン輸出などの可能性もあることから将来性は明るいと考えられる。また、カザフスタンは核燃料の生産と原子力発電所の建設を国家発展戦略計画の一環として考えており、日本の原子力政策次第の面はあるが、ウラン採掘だけでなく、川下の原子力発電事業などについてもカザフスタンと日本との協力の余地がある。

現在、カザフスタンの資源で、日本にとって最も魅力があるのはレアアースである。日本のレアアース調達について中国への過度な依存を分散する必要があり、日本国内における省レアアースの技術革新を図る一方で、特に埋蔵偏在性の高い重希土について、以下の三点の理由からカザフスタンは調達の分散先として魅力的である。第一に、現在、中国以外で重希土を生産している鉱山が非常に限定されており、新規鉱山を開発するためには長期間を要するが、カザフスタンにおいては既存のウランの残渣から精錬するため、生産開始までの期間が短く、安価なコストで生産できると考えられることである。第二

に、カザフスタンにとって、レアアースの生産は付加価値の高い新産業であり、同国の産業多角化という政策のニーズに合致している。第三に、ベースメタルと比べ、レアアースの需要量は少なく、他の国の資源メジャーからの参入が少ない分野であり、資源獲得の競争が少ない。一方で、レアアースの開発及び調達先の拡大について、以下の二点に留意する必要がある。第一に、レアアースの生産に際しては、多種のレアアースが同時に産出されるため、全種類の販売先を確保しなければ、採算に合わない可能性がある。第二に、日本における省レアアースの推進や他の国におけるレアアースの開発により、高騰したレアアースの価格が最高値から下落しており、利益が圧迫される可能性がある。

2. 市場

人口が少ないため、市場規模が限定的だが、一人当たり GDP の高さとロシア関税同盟に魅力があり

経済の急成長を背景に、2011 年カザフスタンの一人当たり GDP は 11,167USD に達し、中央アジアでは最高水準であり、ロシアの 12,993USD に匹敵する水準となっている。一人当たり GDP の水準を考えると、カザフスタンは有力な市場である。特に、日本の自動車などの販売市場として有力だと考えられる。しかし、中央アジアにおいてウズベキスタン(人口約 2,900 万人)に次ぐカザフスタンの人口は約 1,600 万人と第二位であるものの、全体の市場規模が小さく、ニッチの市場と言える。

一方で、カザフスタンはロシア及びベラルーシと関税同盟を締結しており、3 カ国域内の関税が全て撤廃され、3 カ国の対外の関税率についてほぼロシアの基準に合わせていることから、カザフスタんにロシアとベラルーシを加えた広い市場が形成されていることが魅力的である。上述のとおり、人口分布についても、カザフスタンはロシアにおいて人口が集中している欧州部分と繋がっており、特にカザフスタン北部については、ロシアと一体で考えることができる。更に、関税同盟地域以外についても、将来的に地理的な優位性からウズベキスタンを含む近隣の中央アジア諸国の市場を狙うこともできる。

カザフスタンでは自動車や家電製品などの耐久消費財市場において日本ブランドに対する信頼が高いものの、欧米企業と韓国企業が比較的先行しており、日本企業が新規参入する際に、競争環境は厳しいと考えられる。また、カザフスタンにおけるインフラはソ連時代に整備されたものが多く存在しており、老朽化に伴うインフラの改良や新設に関する需要も大きく、生産財に関して日本企業の参入余地は大きいと考えられる。例えば、発電所、石油精製プラントの新設やリプレイス、改良などが挙げられるが、中国や韓国企業も積極的に進出しており、日本企業が進出する際にはコスト競争力も重要な要素となる。

3. 生産拠点

労働集約型産業には適していないが、ロシア対比では投資環境の優位性あり

カザフスタンは労働集約型の生産拠点としての魅力はあまり高いとは言えない。第一に、労働人口が増加しており、農村部に余剰労働力があると考えられるものの、1,600 万人程度といった少ない総人口の制約があるため、大規模な労働集約型産業の発展が難しい。第二に、周辺諸国と比べて人件費が高いたくではなく、労働者の残業制限があるなど労働法規制が厳しい。第三に、金属加工等の一部産業を除き、製造業の基盤が弱く、裾野産業が未発達なことである。

しかし、既に述べたように、カザフスタンはロシア、ベラルーシと関税同盟を結んでいることから、地理的に近接性の高いロシアとカザフスタンを一体と考えると、生産拠点として以下のメリットが考えられる。第一に、カザフスタンの投資環境はロシアと比べて良好なことである。例えば、ビジネスの容易さ(世界銀行レポート)をみると、ロシアが 122 位であるのに対して、カザフスタンは 47 位となっている。そのため、ロシア向けの生産拠点としてカザフスタンを位置付けることは可能である。第二に付加価値税を比較すると、ロシアが 18%であるのに対して、カザフスタンは 12%であり、品目によってはカザフスタンでの生産に比較優位があると考えられる。第三にロシア・ベラルーシとの関税同盟締結により、域外からの輸入に対する関税についてロシア並みに税率が引き上げられたことから、一部の品目に関しては、域外から輸入するよりもカザフスタン国内で生産した方がコスト競争力を有すると考えられる。

．おわりに

カザフスタンは旧ソ連圏の国で、アジアより欧州に地理的に近いため、同国においては従来のロシアに加え、ヨーロッパ諸国の存在感が大きい。日本からはアクセスも悪く、一般の日系企業にとっては、現段階でのカザフスタン投資の優先順位は東南アジアより低いと考えられる。

日本企業がカザフスタンへの投資を考える場合、以下 3 つの戦略が考えられる。第一にカザフスタンは豊富な鉱物資源を有しているが、輸送コストの問題がつきまとうベースメタルよりも、希少資源(レアアースなど)への投資に的を絞ることである。第二に、ロシアへの進出を考える際の拠点としてカザフスタンを位置付けることである。地理的に近接しているロシアとカザフスタンを一体的な市場として捉えることができるほか、両国の投資環境の差(カザフスタンの方が良好)を活かして、同国をロシア向け製品の生産拠点とすることも考えられる。第三に、グローバル大手企業との競争を避けるために、比較的ニッチとも言えるカザフスタンに進出し、カザフスタンを拠点として中央アジアやロシア市場を狙うという戦略である。実際、韓国企業は大手の日本企業との競争を避けるべく、積極的にカザフスタンに進出してきた事例がみられる。

日本企業の東南アジアへの進出が加速しているが、CIS 諸国は「次」の投資先の有力候補とも考えられる。その際、ロシアと他の中央アジア諸国の「橋渡し」の役割を果たし得るカザフスタンの位置付けは重要なものとする。

【主要参考文献】

1. 資料等

独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構 各年「世界の工業の趨勢-カザフスタン」
 独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構 「レアアースの需要・供給及び価格の動向」
 篠原健仁 「カスピ海地域のエネルギー開発と輸送(現状と今後の見通し)」
 国際金融情報センター 「カザフスタン概要レポート(2012 年度上期)」
 エネルギー総合推進委員会 「カスピ海地域(中央アジア)の政治経済・エネルギー情勢 2012 年 2 月」
 カトリヌ・ブジョル著、宇山智彦/須田将訳 「カザフスタン」 白水社
 ロシア NIS 調査月報 2012 年 3 月号 「数字で見るカザフスタンの電力産業」
 ロシア NIS 調査月報 2012 年 4 月号 「カザフスタンにとっての関税同盟のバランスシート」
 ロシア NIS 調査月報 2012 年 4 月号 「ロシア・ベラルーシ・カザフスタン関税同盟の現状と展望」
 ロシア NIS 調査月報 2012 年 4 月号 「CIS の枠組みにおける自由貿易地域創設の歩み」
 ロシア NIS 調査月報 2012 年 7 月号 「カザフスタン貿易統計」
 ロシア NIS 経済速報 2012 年 3 月 25 日号 「2011 年版カザフスタン 100 大企業ランキング」
 ロシア NIS 経済速報 2011 年 7 月 15 日号 「4 カ国首都の職種別賃金比較(モスクワ・キエフ・ミンスク・アスタナー)」
 ジェトロセンサー 2011 年 6 月号 「中央アジア関税同盟が自動車生産の追い風に」
 社団法人日本原子力産業協会 「カザフスタンの原子力開発の現状」
 一般財団法人貿易研修センター 「独立 20 年を迎えた中央アジアの政治・経済情勢と課題」
 東洋経済 「海外進出企業総覧 2012」
 カザフスタン大統領令 「2020 年までのカザフスタン共和国発展戦略計画」
 United Nations 「Trans-Asian Railway Network, 2011」
 Ministry of Industry and New Technologies of the Republic of Kazakhstan 「The Investor's handbook」
 Fraser Institute 「Survey of Mining Companies 2011/2012」
 World Bank 「Doing Business 2012」
 Ernst & Young 「Doing Business in Kazakhstan」

2. Web サイト

日本外務省
 日本貿易振興機構
 カザフスタン統計庁
 カザフスタン中央銀行
 カザフスタン金融監督庁

(直投支援室 于天洋)
tianyang.yu@mizuho-cb.co.jp

©2013 株式会社みずほコーポレート銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複製、写真複製、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

